

農相責任論 旗色悪く

宮崎県の口蹄疫拡大で十八日、政府の対応遅れに対し、野党が赤松広隆農相の責任を追及するなど批判を強めた。赤松氏は初動に問題はなかったと反論したが、結果として感染拡大を防げなかったこともあり、政府は旗色が悪い。参院選を前に危機管理能力を問われる事態になっている。(竹内洋一)

「反省、おわびするところはない」

政府、甘い危機管理

自民党の谷垣禎一総 院議長に衆院予備委員 裁は党口蹄疫対策本部 会での中審議の開催 で「政府の対応は極め て不十分だ。赤松農相 は陣頭指揮を執るべき 立場だが、連休中は外 遊していた。この問題 点をきちんと追及しな いといけない」と攻撃 ののろしを上げた。

これに対し、赤松氏 は記者会見で「反省、 おわびするところはない」と強調。大 型連休中の中南米訪問 については参院農水委 員会で「毎日(農水省 の事務方と)連絡を取 った」と述べた。

は記者会見で「与野党 で理解をいたさき早急 に対応することもあり する」との認識を示し た。谷垣氏も「与野党 とも力を挙げて封じ込 めないといけない」と 述べ、追及一辺倒とは いかない事情をにじま せた。



同党の大島理森幹事 長は公明、共産両党の 幹事長らと横路孝弘衆 の事務方と)連絡を取

って対応していた。帰 国するまでの段階では 地域的な広がりはなか った」と釈明した。 政府内には、宮崎県 が三月末の段階で感染 を見逃したことが拡大 につながったとの見方 がある。中井治国家公 安委員長は記者会見で 「初動で口蹄疫ではな いと認定してしまった ことによる誤りだろ う」と述べた。

ただ、現地の畜産農 家にとっては、現時点 の責任追及よりも感染 拡大の防止が優先だ。 政府は早期の沈静化の ために一定区域内での 全頭殺処分を検討して いる。この場合、殺処 分を感染が疑われる家 畜に限定する家畜伝染 病予防法の改正が特別 措置法の制定が必要に なる可能性がある。

一方、枝野幸男行政 刷新担当相は「この手 の問題は当事者の皆さ んから常に初動が遅い という批判を受けるも 記者会見で、宮崎県の口 蹄疫問題について述べる 赤松農相18日午前、興 水省で

立法を急ぐためには 野党の協力が欠かせ ず、平野博文官房長官

口蹄疫ワクチン検討

宮崎県で発生した口蹄疫の感染拡大が止まらない。同県の東国原英夫知事は非常事態を宣言。処分対象の牛や豚は十二万八千頭に達し、終息の兆しすら見えていない。

専門家は、病気を引き起こすウイルスの感染力が、十年前に国内で発生した時よりも強い可能性を指摘しており、農林水産省や同県は沈静化に向けた対策に苦慮。初のワクチン使用をめぐる赤松広隆農相の決断に注目が集まる。

(東京経済部・宮崎仁美)

沈静化 切り札なるか

防疫遅れ 迫られる決断

「あらゆることを含み、牛ブランドの種牛を管理して検討している」。理する施設にも飛び火に処理が追いつかず、了したのは半数以下に。赤松農相は十八日の閣議で、事態は深刻化する口蹄疫が発生した百一十十六カ所疑いも含む。

「あらゆることを含み、牛ブランドの種牛を管理して検討している」。理する施設にも飛び火に処理が追いつかず、了したのは半数以下に。赤松農相は十八日の閣議で、事態は深刻化する口蹄疫が発生した百一十十六カ所疑いも含む。



「非常事態宣言」を発令した宮崎県の東国原英夫知事=18日、宮崎県庁で

二〇〇〇年に宮崎と北海道で発生した際は被害が比較的小さく抑えられた。これについて山内一也東大名誉教授は「要因の一つはウイルスの感染力が弱かったこと」と指摘する。直前に起きた台湾でも感染力の低さが指摘された。

ウイルス少量で感染

「百個のウイルスで感染するため消毒に特別な薬品は要する」。その敏感さから牛は「検出器」に例えられると使えは殺せるといふ。空気感染の可能性は低いものの、ウイルスのついでに毛や、わらなどがないかだけでアジアを中心風で飛ぶと感染を広げる恐れがある。豚は牛より感染しにくい。そのウイルスが日本など周りが、かかると体内でウイルスを大量に増やす「増幅器」。両者が近くに飼われ断できない状況が続くと指している。今、摘する。山内名誉教授も「発生した時しか問題視しないことが問題」と根本的ウイルスそのものは酸性に意識を要する必要性を訴やアルカリ性で壊れやすい。 (科学部・永井理)



たのが、ワクチンの使が、ウイルスは体内に用だ。十八日午後に関 残り根絶することほで「牛豚等疾病小委員 かつうか分かりつうく会」では、「ワクチン なる」といった欠点もあの使用を検討する時期 するため、これまで国内に「来て」との意見 で使用した例はない。 が出され、赤松農相に 小委員会でも「次の 判断を促した。 ステップに支離をきた とどまる。処理の遅れ 農水省は七十万頭分 す恐れがあるので、使 でウイルスの濃度が高 のワクチンを備蓄して 用は慎重に検討される まり、拡大が止まらない。ワクチンを使っ べき」と指摘する意 原因の一つになって と、ウイルスが体外に 見が出た。ただ「手を 排出されるのを抑え、 まわっている時間はない。 感染力を弱められる。い。

口蹄疫「非常事態」



処分された牛や豚を埋めるために穴を掘り、ブルーシートを張って消石灰を撒く作業が続げられている。(宮崎県提供)

感染の拡大から殺処分対象の家畜が約十二万八千頭となった宮崎県の口蹄疫(二つてい) 疫問題。十八日、東国原英夫知事は非常事態を宣言したが、現在の発生地域内で封じ込められるかは依然不明だ。被害農家からは処分が進まないし立ちや横りの声がかかる。ブランド牛の種牛も処分されるなど、経済的損失や風評被害が各地に波及する恐れも出ている。

(出田阿生、大野孝志)

処分限界 5万頭放置

「口蹄疫が入った農場が注射で薬殺。重機を使いは、どこも『ウイルス増殖センター』です」と。張って消石灰を撒き、埋められる方法だ。養豚農家の川南町で養豚業を営む男は、数千、数万頭を飼育する。発生農家の敷地内に埋めるのは困難だ。近隣や県、国有地も認められたのは十六日。それから三日がたったが、防疫調査員が短時間の掘り出しは、防疫員でも感染が確認されれば全頭を殺処分しなければならぬ。だが、役場からは何の連絡もなく、約五千四百頭の処分は立っていない。

「子豚がどんどん死に始めている。そこに虫がたかたか、隣の畜舎に飛んでいく。国や県は、今の程度は感染封じ込めに成功した」なんて言っているけど、このまま九州、いや全国に広がるんじゃないか」

牛や豚の殺処分は、獣医師の資格を持つ防疫員が、今

「多すぎて間に合わぬ」 被害農家「広がる危険」

のやり方では、処分対象が多すぎて間に合わない」と指摘する。口蹄疫にかかった家畜は、約九割が治療されるといわれる。人間が肉を食すのり方では、処分対象に、感染農場ではなぜ健康な家畜まで殺処分しなければならぬのか。

山内一也・東大名教授は「それは経済的な理由からだ」と断言する。感染すると、口や蹄にたれができ、痛みで餌をあまり食わなくなる。肉質が落ち、乳の出が悪くなる。さらにウイルスはさまざまな伝播力を持つ。家畜は商品価値がなくなり、飼育が続けられない。大きな脅威だ。

農水省は十八日、広域での全頭殺処分やワクチン接種の検討を始めた。ワクチン接種は感染拡大を沈静化させるが、自然感染と接種による抗体が区別できないため、口蹄疫の「清浄国」に指定されるまで長期間かかる。

「経済的な影響を考えると、疫学ではな行政や政治の判断が必要」(山内教授)と話す。

宮崎県の被害額は約六十億円と試算されているが、米國などの畜産輸出入国にとっては感染が国の経済を揺るがす打撃となるため、特に慎重な警戒態勢を取っている。

ブランド牛 各地波紋

前回の成功体験？ 初動に甘さ

発生後の初動はどつたのか。一例目が確認された点だ。種牛の飼育供給された都農町の農家男性は、行政の対応に不信感を募らせる。「五ヶへら離れた同じ町内の発生だったのに」。テレビなどで知った人もいたが、結局役場から連絡があったのは夜になってから

宮崎市では二〇〇〇年に口蹄疫が発生したが終息は早かった。「この経験が、逆に事態を甘く見ることになったのでは」とみる関係者も。

ウイルスが、牛と比べて爆発的に増殖する豚の発症確認は今月四日。前出の獣医師は「感染が豚に拡大する前に、牛の発生農家の周辺を立ち入り禁止区域に設定し、消毒していった」と話す。

一部の報道では、県の家畜衛生保健所が、三月下旬に感染していた水牛を「見逃していた」と大々的に報じた。「症状が軽く判別は難しかった。個別の犯人捜しみたいで許せない。初期に厳重な防疫態勢を取らないまま、放置してきた行政全体の責任じゃないのか」

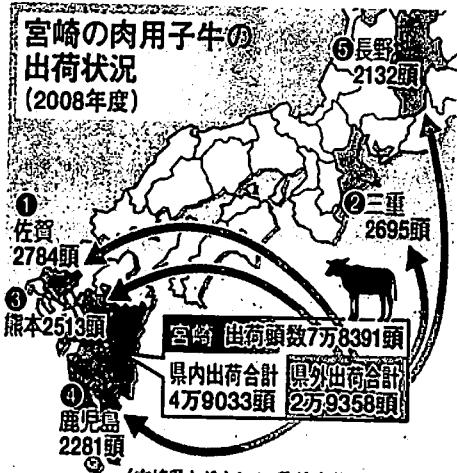
事態の深刻さを増した

のが、種牛に被害が及んだ点だ。種牛の飼育供給拠点の農家畜改良事業団(高鍋町)で感染が疑われる牛五頭が見つか、十六日、種牛四十九頭の殺処分を公表した。他県の種牛施設では、見学を中止するなど警戒を強めている。

宮崎の種牛で種付けされた牛は、肉質の評価が高い。肉用子牛は全国の肥育農家に出荷され、各地のブランド牛の素牛に。肉用子牛の出荷は〇八年度、全国一位の約七万八千頭。うち約一万九千頭が佐賀や三重、長野など県外に出荷されている。因参照。出荷数トップは、隣の鹿児島県(約九万七千頭)だ。

全国的に有名な松阪牛も宮崎産を使用。松阪牛とは、三重県松阪市など県中央部で最も長く最後まで持ち、個体識別管理システムに登録された牛などと定められている。

川南町牧場に待機する自衛隊の災害用車両。処分された家畜を運ぶ穴を埋めるためのシヨベルカーを運んだりしている。宮崎県川南町で



価格上昇、風評被害を懸念

〇九年度に地元肥育農家が他の産地から導入した子牛約五千四百頭のうち、宮崎産が最も多い四割強を占めた。同市は「子牛を二、三年かけて育てるので、宮崎の市場の閉鎖で供給が止まった影響が、二、三年後に出る恐れがある」とする。

三重県農畜産産の担当者には「子牛が必要な農家は北海道や東北に買い付けに走っている。宮崎産を求めざる農家は、市場の再開を待っている」と明かす。宮崎の子牛の供給が長期停止すれば、先々が価格上昇もあり得る。

また、宮崎県畜産課によると、一年分の冷凍精肉の在庫があり、人工授精にすぐには影響しないという。冷凍精肉の九割を担う種牛六頭は、二十*離れた場所に移された。だが、この六頭が精肉を供給できるのは、年齢からみて五、六年。一方、種牛を育てるには七年かかるという、供給が逼迫する恐れがある。

牛肉全体への風評被害も懸念される。消費者庁は十七日、消費者を不安にする「宮崎県産の牛肉は使用しておりません」といった表示をしないよう配慮を求めている。

消費者相談を受け付けている財団法人日本食肉消費総合センター(東京)には、牛海綿状脳症(BSE)問題の時は多かった「肉を食べて大丈夫か」といった相談が、今回はないという。全国の牛肉を扱う都内の牛鍋専門店に聞くところ、贈答品を申し込んだ客からのキャンセルは一件だけ。仕入れや市場を含め影響は出ていない。店頭での問い合わせには「安全です」と自信をもって答えるよう、会議で確認した。「お客が不安になるのが最も良くない。ただ、問題が長引けば、宮崎の牛が市場に出なくなると、牛肉が高騰する恐れも否めない」と話した。

口蹄疫は輸出にも影響を及ぼす。牛や豚の原皮で、日本は貴重な輸出国。台湾、中国、韓国、タイはなめし処理して靴やカバンを作るが、一月近く輸入は全面禁止。一部で再開されたが、塩素処理の保存は二、三カ月が限度。国は国内での利用促進の支援も決めた。全国のと畜場の影響も心配される。(四)

日系企業への影響深刻

タイ騒乱 駐在員の家族帰国も

【バンコク＝林浩】クで長期化する政治騒
樹【タイの首都バンコク】乱で、日系企業への影



18日、長期閉店に追い込まれた伊勢丹バンコク店などが面したデモ隊占拠地＝林浩樹撮影

響が深刻化している。タクシン元首相派デモ隊が占拠する繁華街では、長期閉店に追い込まれた飲食店が資金繰りに苦心。占拠地周辺の治安悪化で、駐在員の家族を一時帰国させる企業も始まった。デモ隊占拠地は、日本の銀座四丁目に当たる商業中心地。占拠が始まった四月三日から、伊勢丹バンコク店や大型商業施設に入居する飲食店約五十店が休業。治安部隊が周辺の道路封鎖に出た今月十三日以降、休業店は

約七十店に拡大した。飲食店関係者の試算によると、飲食店の被害総額は約一億六千五百七十万円。このままでは死活問題と一部店舗は家賃の引き下げを交渉している。

バンコク日本人商工会議所によると、騒乱の影響を受けた日系企業は会員の半数近い約六百社。占拠地や周辺に事務所を持つ企業は郊外の工場などに事務所を移転し、周辺に住む駐在員や家族がいる企業は全員を避難させた。さらに治安部隊とデモ隊の衝突で首都が「戦場化」したため、複数企業が家族の一時帰国を決めた。

日系主力で郊外に工場を持つ製造業への影響は少ないが、自動車メーカー社員は「いつまで続くのか先が見えない。タイ市場の冷え込みも心配だ」と話している。

財政難キリシヤ

夫が6億円脱税

副大臣辞任

財務当局から繰り返し返し警告を受けていた。同国のエレフトロティピア紙が十七日に報道。政府は既に不動産の差し押さえを命じている。

【パリ＝清水俊郎】財政を肥やした富裕層が財政赤字が深刻なギリシヤで十字の責任を取るべきだ」と七日、アンツエラ・ゲレク主張しており、二十日に予文化観光副大臣(宝この夫で定される今年四回目のゼネ人気歌手のトリス・ボスコストが激化する恐れがある。プロス氏(セ)の五百五十万。

吁(約六億円)の税金逃れが発覚し、副大臣は辞任した。

ボスコプロス氏は数年間にわたり収入を過少申告し、

同国では年収を三百呼(約三万五千円)と申告する歯科医師の存在が報じられるなど、収入隠しが問題視されている。パパンドレウ政権は脱税の疑いがある医師五十七人の個人名を公表し、自主的な納税を促している。

が税金絡みで辞任したのは初めて。労働組合は「私腹

あすゼネスト 激化の恐れ

米国南部、メキシコ湾の原油掘削施設が爆発し千五百呎の海底から大量の原油流出が止まらない。新たな油田は陸地から遠く離れ深海に移っている。安全軽視では海底油田の開発は行き詰まる。

海底原油流出

爆発が起きたのはオバマ米大統領が米沖合での石油・ガス採掘拡大計画を発表した三週間後の四月二十日。沖合容認派だった与党の一部民主党議員も反対に転じ、新たな採掘に必要な法案改正が危うくなってきた。

海底油田を開発した英石油大手BPはテキサス州の製油所爆発やアラスカ州の油送管事故が相次ぎ二〇〇七年に経営トップが代わった。ハイワード新最高経営責任者は就任時「安全と信頼性のある経営を進める」と語っている。それを裏切られただけに民主党議員も反対せざるを得なかったようだ。

現場はレイシアナ州の沖合八十呎。半潜水の海洋掘削装置が爆

発して海底に延びるパイプが折れ、流出は一日五千バレルに達している。沿岸部への油膜漂着でカキやエビ漁などが禁止され、地元経済に深刻な影響を及ぼし始めた。巨大な箱を原油の流出箇所にかぶせて原油をパイプで抜き取る工事に失敗し、復旧にはなお三カ月かかるという。それにもまして、油田開発の専門家らを驚かせているのは、原油噴出の防止弁が正常に作動しなかったことだ。

世界の原油生産は日量約八千七百万バレルに上る。サウジアラビアなどの大産油国は陸地が中心だが、今や需要量を賄えず、産出量のほぼ三分の一を海底に頼っている。うち一割が深さ三百呎を超える深

安全軽視が過ぎぬか

海を汚し、生態系を危機にさらしながら自らの利益を優先するようでは、海底油田を担う資格はないと言わざるを得ない。

日本も隣国ロシアのサハリン沖で日ロ欧合弁の海底油田掘削が始まった。原油が流出すれば北海道の漁場は深刻な被害を免れない。一九九七年に日本海で起きたロシア船籍タンカー、ナホトカ号の原油流出などを教訓にオイルフェンスや油回収機の備蓄など、有事に備えた危機管理を求めたい。